

## 23. 情報科学研究科

I	情報科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 23- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 23- 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 23- 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 23- 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 23- 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 23- 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 23-10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 23-13

## I 情報科学研究科の教育目的と特徴

1. (目的と基本方針) 名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。情報科学の分野でこれを実現するために、「情報科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、情報科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成する」ことを教育目的とし、博士課程前期課程、後期課程を通じて、「情報科学の先端的研究遂行能力だけでなく、社会や文化の特性を理解し、社会的倫理観をも備えた人材を育成する」ことを基本方針としている。

2. (目標と方針) 達成目標として、「情報科学の学術・社会への影響力の理解」、「情報科学の理論・技術基盤を探究する力の育成」、「情報科学を実践的に活用する力の育成」を掲げ、次の方針をたて、実施している。

1) 質の高い専門教育を実施し、情報科学の先端的研究遂行能力とコミュニケーション能力を修得させる。(全学中期目標M1、中期計画K3)

### 中期目標M1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

### 中期計画K3

領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

2) 情報に関わる広い分野からの学生を受け入れるため、広範な知識を体系化した教育プログラムを提供する。(全学中期目標M3、中期計画K10)

### 中期目標M3

魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

### 中期計画K10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

3) 学外組織と協力・連携した教育を実施し、社会の要請を理解・分析し、実践的な研究開発を行える力を養成する。(全学中期目標M5、中期計画K17)

### 中期目標M5

教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る。

### 中期計画K17

優れた教育業績を持つ研究者の採用を増やす。

4) 教育内容と方法の改善を継続的に実施する。(全学中期目標M6、中期計画K21・K22)

### 中期目標M6

教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。

### 中期計画K21

教授法と技術の向上に必要なFD活動を推進する。

### 中期計画K22

在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に行い、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。

5) 先端システムの導入により、教育・研究環境を充実する。(全学中期目標M7、中期計画K25)

### 中期目標M7

教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。

### 中期計画K25

教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援

機能を充実する。

- 6) 学生の学外での研究発表を推奨し、参加旅費などの経済的な支援をする。(全学中期目標M9、中期計画K27)

**中期目標M9**

学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。

**中期計画K27**

多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。

3. (組織の特徴・特色) 本研究科は、平成15年4月に、工学研究科、人間情報学研究科等で行われていた情報科学分野の教育研究を結集し、「情報」に関する総合的な教育研究体制を整備するために設立された、学部を持たない独立研究科である。本研究科の専任教員に加え、本学の情報連携基盤センター等に所属する情報科学分野の教員が教育・研究指導にあたる体制となっている。

平成18年度後半より、前期課程における研究科共通の履修コースとして「ITスペシャリストコース」を設け、近隣の大学及び企業と協力して、先導的ITスペシャリストの育成にあたっている。

4. (入学者の状況等) 入学定員は、前期課程が106名、後期課程が48名である。有職社会人の入学を認めている。入学者数は、前期課程は定員の130%程度、後期課程は75%程度となっている。外国人留学生の割合は、前期課程で約8%、後期課程で約16%である。また、後期課程での有職社会人の割合は約17%である。受験者数及び修了者の進路の動向を鑑み、社会の要請に応えるため、前期課程の定員増と後期課程の定員減を検討中である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生・受験生、修了者及び修了者を受け入れる社会であり、その期待は、修了者が情報科学の高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を獲得することであると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

資料 I-1-1 に研究科の組織編成と教員配置を示す。計算機数理科学専攻、情報システム学専攻、メディア科学専攻、複雑系科学専攻、社会システム情報学専攻の 5 つの専攻と、附属組込みシステム研究センターからなる。研究科の専任教員が基幹講座を構成するとともに、本学の情報連携基盤センター等に所属する教員が協力講座を構成している。また、企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを制度化している。専任教員の採用においては、教育目的に十分に留意して公募を実施している。

資料 I-1-2 に各専攻の学生定員と現員数を示す。学生は所属専攻のカリキュラムにより教育を受ける。平成 18 年度後半より、文部科学省の「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」の一つとして採択された教育プロジェクト「OJL による最先端技術適応能力を持つ IT 人材育成拠点の形成」(OJL: On the Job Learning)により、前期課程における研究科共通の履修コースとして「IT スペシャリストコース」を設けている。当コースを選択する学生もいずれかの専攻に属する。当コースの教育は、本研究科の教員と南山大学、愛知県立大学、静岡大学の教員及び企業の研究者・技術者が協力して行っている。

平成 19 年度の専任教員の現員は 82 名 (定員 88 名) で、これに特任教員 2 名、客員教員 6 名と協力講座の教員の現員 13 名、他部局に所属する協力教員 5 名を加え、総数 108 名の教員が教育にあたっている。この他、16 名の非常勤講師 (客員教員を除く) が、講義を 5 コマ (全体の約 2.2%) 担当している (IT スペシャリストコースを除く)。

資料 I-1-1 情報科学研究科の組織と教員配置 (平成 20 年 3 月現在)

専攻	講座種別 (講座数)	教授	准教授・講師	助教	客員
計算機数理科学	基幹講座 (3)	6	6	2	
情報システム学	基幹講座 (2)	6	3	5	
	連携分				3
メディア科学	協力講座 (1)	2	2	2	
	基幹講座 (3)	6	5	4	
複雑系科学	連携分				2
	協力講座 (1)	1		1	
社会システム情報学	基幹講座 (5)	11	8	5	
	客員分				1
組込みシステム研究センター	協力講座 (1)	1	2		
	基幹講座 (3)	6	5	2	
計	協力講座 (1)	1	1		
		<1>	<1>	2	
計		40 <1>	32 <1>	23	6

<>内は特任教員数で外数  
【情報科学研究科人事資料】

資料 I-1-2 情報科学研究科の学生定員と現員数 (平成 20 年 3 月現在)

専攻	学生定員		現員数				
	前期課程 M	後期課程 D	M1	M2	D1	D2	D3
計算機数理科学	21	9	16	18	3	2	5
情報システム学	21	10	24 (8)	28	2	10	5
メディア科学	17	8	26 (1)	34	10	8	11
複雑系科学	32	14	31	33	3	13	13
社会システム情報学	15	7	25	41	12	4	11
計	106	48	122 (9)	154	30	37	45

前期課程の現員数の ( ) 内は IT スペシャリストコースを選択した学生で内数  
【情報科学研究科教務資料】

**観点1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

研究科全体に係わる改善については、毎月開催される専攻長会議及び教務入試委員会で議論し、その結果に基づき教務入試委員会で具体的な制度設計を行い、専攻長会議あるいは研究科教授会の承認を得て、実施する体制となっている。各専攻における改善については、専攻会議で議論し、教務入試委員会で情報交換を行っている。

平成19年度より、年に1回、研究科の全教員を対象にファカルティ・デベロップメント講習会を実施している。また、授業評価アンケートを実施するとともに、毎年度末に、大学全体の修了時アンケートに加え、研究科独自のアンケートを実施している。さらに、数年に一度（前は平成18年度に実施）、自己評価とそれに基づく外部評価を実施し、評価結果を教育内容、教育方法の改善にフィードバックする体制となっている。

なお、ITスペシャリストコースの教育内容、教育方法の改善については、4大学及び連携企業で構成する運営委員会の下の実務委員会において、カリキュラムWGを中心に検討する体制になっている。別添資料Ⅰ-Aに本プロジェクトの組織図を示す。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究科の専任教員に加え、協力講座の教員及び客員教員が、教育・研究指導を行う体制を整えている。公募を実施して適切かつ優秀な教員の確保に努めている。また、新たに「ITスペシャリストコース」を設け、近隣大学及び企業と協力して、人材育成を行っている。

教育内容、教育方法の改善を検討する体制は、適切に整備されている。平成18年度に実施した自己・外部評価に基づき、平成19年度よりカリキュラムを改定する等、体制は十分に機能している。

したがって、観点1-1、観点1-2ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

**分析項目Ⅱ 教育内容****(1) 観点ごとの分析****観点2-1 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

博士課程前期課程及び後期課程からなる。5つの専攻ごとに履修コースが設定されているほか、前期課程においては研究科共通の履修コースとして「ITスペシャリストコース」が設置されている。当コースは、高い実践的研究開発力をもつ人材の育成という、社会からの要請に応えるべく、新たに設置されたものである。

前期課程では、別添資料Ⅱ-Aに示すように、各専攻において、「主専攻科目」、「学外実習」(平成19年度より)、「他専攻科目」、及び、「研究指導」の科目区分を導入して、基本方針に沿って適切に科目を配置し、区分ごとに修了のための必要単位数を定めている。修了要件は、合計30単位以上を取得するとともに、研究指導を受けて修士学位論文の審査に合格することである。別添資料Ⅱ-Bに時間割例を示す。

ITスペシャリストコースでは、別添資料Ⅱ-Cのように、「基礎科目」等の講義科目と「PBL(Project Based Learning)科目」、「OJL(On the Job Learning)科目」を設けている。当コースを履修した学生の修了要件は、別添資料Ⅱ-A、Cに示すように、当コースの科目を合計34単位以上と所属する専攻で指定する主専攻科目を6単位以上取得するとともに、学位審査に合格することである。なお、OJL科目「ソフトウェア工学実践研究」の成果を修士論文に代わる学位審査の対象としている。

## 名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅱ

後期課程における修了要件は、別添資料Ⅱ-Dに示すように、主専攻科目のセミナーを8単位以上取得するとともに、指導教員の研究指導を受けて博士学位論文の審査に合格することである。

「研究指導」は学位論文に関する研究を通して行われ、研究テーマの設定、文献調査指導、実験指導、論文のまとめ方指導、学会等での研究発表指導など研究活動のすべての事項を含んでいる。

### 観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からの、情報科学の諸分野を俯瞰的に理解したいという要請に応えるため、各専攻で、他専攻の学生向きに「情報システム学特論」等、専攻名を冠した特論を開講している。また、情報に関わる広い分野からの学生の受け入れ、及び、学際分野の研究に対応するため、学部及び他研究科の科目の単位を、基準を定めて修了単位として認めている。前期課程における他専攻科目及び学部・他研究科科目の履修状況を資料Ⅱ-2-1に示す。

社会からの要請として、先端的研究遂行能力とともに実践的研究開発力の養成が求められている。これに応え、企業からの客員教員による特論、セミナーを開講している。平成16年度より、企業との協定に基づく研究インターンシップを実施してきたが、平成19年度より「学外実習」を単位化し、協定に基づく研究インターンシップに加え、前期課程では企業が募集するインターンシップに対しても、研究科で定めた基準により単位認定する制度を設けている。また、平成18年度に附属組込みシステム研究センターを設置し、学生が企業との共同研究プロジェクトに参加する機会を増やしている。さらに、研究科共通の履修コースとして、「ITスペシャリストコース」を設置して、高い実践力をもつ人材育成を行っている。

文部科学省科学技術振興調整費「新興分野人材養成プログラム」の受託事業「組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム」により、社会人教育を実施している。また、公開セミナー、講演会・シンポジウムを開催している【別添資料Ⅱ-E】。

資料Ⅱ-2-1 前期課程学生の他専攻科目、他研究科・学部開講科目の単位取得状況

科目区分	取得単位数	H16年度修了生	H17年度修了生	H18年度修了生	H19年度修了生
他専攻科目	4単位	49	85	84	92
	6単位	32	37	24	26
	8単位以上	36	16	15	17
	計	117	138	123	135
学部・他研究科科目	1-2単位	17	12	10	10
	3-4単位	5	14	9	10
	5-6単位	4	1	1	0
	7単位以上	0	1	0	1
	計	26	28	20	21

【情報科学研究科教務資料】

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 情報科学の幅広い分野に応じた5つの専攻に加え、新たにITスペシャリストコースを設け、それぞれ適切なカリキュラムを提供している。以前から、情報科学の先端的研究遂行能力及び実践的研究開発力を養成する教育を行ってきたが、社会からの要請に応え、特に、高い実践的研究開発力をもつ人材を育成するために、新たに、「ITスペシャリストコース」を設置した。

学生及び社会からの要請に応え、各専攻での他専攻の学生向き科目の開講、学部・他研究科科目の単位認定に加え、新たに、「ITスペシャリストコース」の設置、企業との協定に基づく研究インターンシップと「学外実習」の単位化、附属組込みシステム研究センターの設置による共同研究への参加の機会の増加等を行っている。また、組込みソフトウェア技術者人材養成のための社会人教育を実施している。

したがって、観点2-1、観点2-2ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

**観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

前期課程における主専攻科目は、セミナー、特論、特別講義、演習からなる。セミナー及び演習は少人数のクラスに分かれて実施されている。特論の1科目あたりの履修者が平均21.0人であるのに対し、セミナーの1クラスあたりの履修者は平均5.8人である(平成18年度)。特別講義は、数名の非常勤講師が集中講義の形式で実施している。演習は、たとえば、「情報システム学演習A」では、学生が所属する研究室において演習を行うほか、別の研究室でも2ヶ月間の演習を義務付ける等の工夫をしている。学生にバランスよく確実に履修させるため、科目の小区分別に、修了のための必要単位数を定めている。

ITスペシャリストコースでは、近隣大学が協力することにより、質の高い講義科目を提供している。また、OJL科目では、企業との連携により、大学の教員と学生、企業のプロジェクトマネージャと技術者がチームを組んで、現実の問題の解決に取り組み、情報科学の実践的活用能力を育成している。

後期課程においても、セミナーの履修を義務付けるとともに、学外実習として、企業との協定に基づく「研究インターンシップⅡ」を設けている。

前期課程、後期課程とも、研究指導に関して、複数指導教員制を実施している。また、前期課程1年次終了前後には研究の中間発表会を専攻ごとに実施している。後期課程においても専攻ごとに中間発表会を実施している。修士の学位審査は、審査委員の教員のみならず、原則として専攻の全教員が出席する審査会にて行っている。博士の学位審査においては、客観的な基準を担保するために、複数本の学術雑誌論文が受理されていることを要件に加えている。

このほか、学生は、情報科学研究科の教員が担当する学部授業のTAを担当し、教授法のスキルを身につける機会が与えられている。また、後期課程の学生はRAを経験することで、研究者としてのリテラシーを学ぶことができる。資料Ⅲ-1-1にTA及びRAへの採用数を示す。

資料Ⅲ-1-1 TA及びRAの採用数と採用比率

年度	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
TA採用数	85	20	79	17	75	17	61	22
TA採用比率	0.31	0.31	0.27	0.18	0.26	0.14	0.22	0.19
RA採用数	0	36(26)	0	43(35)	0	49(43)	0	30(14)
RA採用比率	0	0.56	0	0.46	0	0.40	0	0.26

( )はCOEのRA【情報科学研究科教務資料】

**観点3-2 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

前期課程の学生は、当初ガイダンスにおいて科目区分や修了要件に関わる指導を受け、指導教員と相談して2年間の履修計画を作成し、提出する。学習計画の主体的作成を助けるため、履修方法及び授業内容は、入学時に配布される授業カタログの冊子に概要が記載され、科目ごとの詳細なシラバスは、学期初めに本研究科ウェブページ上の電子シラバスに掲載される【別添資料Ⅲ-A】。

前期課程1年次終了前、後期課程2年次終了前に、研究科主催の進路ガイダンスを開催し、進学及び就職に対する主体的な活動を支援している。

学生は、所属する研究室において自らの勉学場所を確保し、インターネットに接続されたPC(一人1台以上)を利用可能である。また、研究科の教育・研究用先端計算機システムやアカデミックコミュニティシステムも利用できる。アカデミックコミュニティシステムは当研究科が開発したシステムで、これにより講義・ゼミ・研究などの多様なグループ

での意見交換が可能となる。これらの設備によって、主体的学習・研究が促進される体制となっている。教員はオフィスアワーを設定し、学生の質問に積極的に応える機会を設けている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 各専攻及びITスペシャリストコースのカリキュラムは、授業形態の異なる科目がバランスよく組み合わせられ、達成目標に照らして適切なものとなっている。複数指導教員制、中間発表会の実施等を通して、適切な研究指導がなされている。

当初から目標を明確化させるとともに、十分な学習設備(勉強場所、PC、アカデミックコミュニティシステム)を配置することにより、学生の主体的学習が促されている。

したがって、観点3-1、観点3-2ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

まず、前期課程について分析する。修士学位の取得者数と取得率を資料Ⅳ-1-1に示す。標準修業年限での取得率は、毎年高い値を維持している。特論、セミナー、演習などの成績評価は、電子シラバス等で学生に事前に周知した評価基準に従って担当教員が厳正に行っている。その結果、資料Ⅳ-1-2に示すように、成績に著しい偏りはないと言える。これらのことから、質を伴った、高い修了率であると言える。研究への動機付け及びコミュニケーション能力向上等を目的に、国内外での積極的な発表を学生に勧めており、学生一人あたり毎年0.85回の研究発表をしている(資料Ⅳ-1-3)。このことは、学生が身につけた学力や能力の客観的かつ端的な根拠であると同時に、「教育目標を研究活動により達成」という学生の自己評価結果を裏付けている。

次に、後期課程について分析する。博士学位の取得状況を資料Ⅳ-1-4に示す。「研究の達成度について、不断的努力によって博士課程の5年間で達成できると想定される基準」としているが、標準修業年限以内での学位取得率は、最初の2年は3割未満であるが、平成19年度は改善の傾向にある。低い取得率の理由の一つに、研究科設立後の年数が少ないため、教員が慎重であることが挙げられる。博士学位取得率を向上させるための努力が求められる。前期課程の学生以上に積極的な学会発表を勧め、その結果、資料Ⅳ-1-5に示すように、一人あたり、毎年、論文0.5本、学会発表1.7回と多くの研究発表がなされている。また、学生の受賞数は、毎年、約10人に一人と良好である。

資料Ⅳ-1-1 前期課程における学位取得状況

年度	在籍者数 (M2)	学位取得者数	取得率 (%)
H16年度	132	117	88.6
H17年度	155	138	89.0
H18年度	145	123	84.8
H19年度	157	135	86.0

【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅳ-1-2 平成18年度開講の特論(49講義)での成績分布 平均(標準偏差)

評価	A	B	C	D(不合格)	欠席
割合	51% (23%)	19% (20%)	3% (5%)	4% (7%)	23% (17%)

【情報科学研究科教務資料】



## 資料Ⅳ－１－３ 前期課程学生の研究活動実績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数	課程在籍者数
H16年度	12	187	10	275
H17年度	22	231	7	288
H18年度	17	221	14	288
H19年度	34	233	9	280

【情報科学研究科教務資料】

## 資料Ⅳ－１－４ 後期課程学生の学位取得状況

年度	在籍者数 (D3)	学位取得者数 (短縮修了を含む)	取得率 (%)
H16年度			
H17年度	29	8	27.6
H18年度	48	12	25.0
H19年度	49	17	34.7

研究科設立は H15 年 4 月のため、H16 年度は修了生なし。【情報科学研究科教務資料】

## 資料Ⅳ－１－５ 後期課程学生の研究活動実績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数	課程在籍者数
H16年度	22	113	4	64
H17年度	45	166	13	93
H18年度	63	198	10	121
H19年度	77	189	12	116

【情報科学研究科教務資料】

## 観点４－２ 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

まず、修了時での全学のアンケート（教育成果調査 A）の結果に基づいて分析する。資料Ⅳ－２－１のように、学生の約 8 割が、本学の教育目的として掲げられた行動を日々心がけ、その結果、約 85% が、「研究科の教育目標を身につけることができ、それが培われたのは、セミナーや実習による研究活動」としている（資料Ⅳ－２－２）。そして、大学院で学んだ成果として、「学力、資質・能力の形成」（97）、「友人等のコミュニティ形成」（50）が上位を占めた（回答総数 211）。

つぎに、研究科独自の前期課程修了時アンケート調査から、約 90% の学生が、「前期課程での学習が今後の活動に役立つと思う」と回答し（資料Ⅳ－２－３）、40% 強の学生が、他専攻科目の修得は「視野の拡大に役立った」と回答している（資料Ⅳ－２－４）。

資料Ⅳ－２－１ 名古屋大学の教育目的として掲げられた行動につとめているかどうかの調査結果（教育成果調査 A。平成 19 年 3 月実施、有効回答数 126 名）

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
機会をつかむ	34 (27%)	71 (56%)	13 (10%)	6 (5%)	1 (0%)	1 (0%)
困難にいとむ	38 (30%)	60 (48%)	20 (16%)	6 (5%)	1 (0%)	1 (0%)
自律性と自発性を育む	35 (28%)	53 (42%)	31 (25%)	3 (2%)	3 (2%)	1 (0%)

【教育成果調査 A】

## 名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅳ・Ⅴ

資料Ⅳ－２－２ 研究科の教育目標が身についたかどうかの調査結果

(教育成果調査A。平成19年3月実施、有効回答数126名)

教育目標	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	39 (31%)	65 (52%)	10 (8%)	4 (3%)	5 (4%)	3 (2%)
情報科学の理論・技術基盤を探求する力	46 (37%)	64 (51%)	9 (7%)	4 (3%)	3 (2%)	0 (0%)
情報科学を実践的に活用する力	45 (36%)	58 (46%)	15 (12%)	3 (2%)	3 (2%)	2 (2%)

【教育成果調査A】

資料Ⅳ－２－３ 前期課程での学習が修了後の活動に役立つと思うかどうかの調査結果

(研究科独自の前期課程修了時アンケート)

年度	就職・進学先の専門分野が類似していて役立つと思う	専門分野は異なるが考え方や手法は役立つと思う	あまり役立つとは思わない	無回答
H17年度	38(38%)	48(48%)	14(14%)	0(0%)
H18年度	45(38%)	64(55%)	7(6%)	1(1%)

【研究科の修了時アンケート結果】

資料Ⅳ－２－４ 他専攻科目の修得は視野の拡大に役立ったかどうかの調査結果

(研究科独自の前期課程修了時アンケート)

年度	役立った	やや役立った	普通	やや役立たなかった	役に立たなかった	無回答
H17年度	23(23%)	27(27%)	25(25%)	18(18%)	7(7%)	0(0%)
H18年度	21(18%)	26(22%)	19(16%)	34(29%)	16(14%)	1(1%)

【研究科の修了時アンケート結果】

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 後期課程の標準年限以内での修了率は少し低いですが、前期・後期とも、学生の研究活動実績は良好であり、期待される学力や資質・能力を身につけている。

修了時アンケートでは、多くの学生が「研究科の教育目標を身につけることができ」、大学院で学んだ成果は、「学力、資質・能力の形成」であると回答している。

したがって、観点4-1、観点4-2ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

資料Ⅴ-1-1、Ⅴ-1-2は、前期課程及び後期課程修了生の進路状況である。前期課程修了の就職希望者は、在学中に修得した能力を十分に発揮できる業種の企業や研究機関に就職している。後期課程修了生・単位取得退学生(満了生)も、教育・研究機関だけでなく、民間企業など、専門能力を発揮できる広い分野の職に就いている。就職率の平均は前期課程が94%、後期課程(修了生と満了生)が96%と、高い数値である。就職先の企業は、我国の産業において中心的役割を果たしており、そこでの活躍が期待される。

資料 V-1-1 前期課程修了生の進路状況

修了年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
大学院後期課程進学	21	31	19	13
農業・林業・漁業・鉱業	0	0	0	1
建設業	0	0	0	1
製造業	41	73	60	64
電気・ガス	1	1	1	3
情報通信業	36	25	29	27
運輸業	1	0	1	3
卸売・小売業	2	0	0	1
金融・保険業	1	0	1	2
不動産業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0
教育・学習支援業	0	3	0	1
複合サービス業	2	4	0	4
サービス業	0	0	2	3
官公庁	0	0	1	0
未定・不明	10	1	8	12
合計	117	138	123	135

【情報科学研究科教務資料】

資料 V-1-2 後期課程修了・満了生の進路状況

修了/満了年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
企業等	1	14	10
官公庁	0	0	0
公的研究機関	0	1	0
大学等	8	10	10
その他 (PD, 帰国)	1	1	4
未定	0	1	2
合計	10	27	26

研究科設立は H15 年 4 月のため、H16 年度は修了・満了生なし。

【情報科学研究科教務資料】

## 観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

まず、平成 16 年度修了者を対象とするアンケートに基づいて分析する。修了者本人へのアンケート (教育成果調査 B) の結果、回答者の 83%が、「本学の教育目的に掲げた行動に日々努めており、これらの行動を培う基礎となった教育課程は大学院課程である」と回答している。そして、資料 V-2-1 に示すように、研究科の教育目標の修得については、多くの修了者が身についたと回答している。自由記述に、「ある程度厳しさ (強制力) が必要」、「即戦力となる人材の育成が必要」との意見があった。

修了者が所属する組織の上司へのアンケート (教育成果調査 BS) の結果、上司は、大半の修了者が研究科の教育目標に掲げた力を有していると評価している (資料 V-2-2)。そして、社会が期待する役割を情報科学研究科が果たしているかどうかについては、おおむね肯定的な評価である (資料 V-2-3)。自由記述では、「基本的な知識/技術の習得に加え、社会に出てからの協調性・コミュニケーション力等の人間性の形成が重要」、「より先進的なアイデアを創出できる人材を育成できるように、教員の姿勢・研究教育への保証、学生への支援と教育・指導を鮮明にすべき」との意見があった。

つぎに、平成 18 年に実施した研究科の自己・外部評価では、平成 16 年度修了者の勤務先上司によるアンケート結果を分析した。回答結果の約 9 割は好意的であり、上司による修了者に対する評価は高いことが確かめられた。一方、複数の上司から、「知識増強より、

## 名古屋大学情報科学研究科 分析項目V

人間性や問題発見能力、問題解決力を育む教育」の要望があった《情報科学研究科自己・外部評価報告書 P.53、平成18年9月》。

資料V-2-1 修了者が研究科の教育目標が身についた／養われたかどうかの修了者本人に対する調査結果（教育成果調査B。平成19年3月実施、有効回答数18名）

教育目標	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	不明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	1 (6%)	11 (61%)	4 (22%)	0 (0%)	2 (11%)	0 (0%)
情報科学の理論・技術基盤を探究する力	4 (22%)	12 (67%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
情報科学を実践的に活用する力	4 (22%)	11 (61%)	2 (11%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

【教育成果調査B】

資料V-2-2 修了者が研究科の教育目標が身についた／養われたかどうかの修了者の上司に対する調査結果（教育成果調査BS。平成19年3月実施、有効回答数12名）

教育目標	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	不明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	6 (50%)	4 (33%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)
情報科学の理論・技術基盤を探究する力	6 (50%)	4 (33%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)
情報科学を実践的に活用する力	5 (42%)	5 (42%)	0 (0%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

【教育成果調査BS】

資料V-2-3 情報科学研究科は社会が期待する水準を満たしているか/果たしているかどうかの修了者の上司に対する調査結果（教育成果調査BS。平成19年3月実施、有効回答数12名）

	ほぼ果たしている	あまり果たしていない	わからない
教育活動	9	0	3
研究活動	6	0	6
社会活動	5	0	7

【教育成果調査BS】

### (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 前期および後期課程とも、約95%の高い就職率で、日本を代表する企業への就職と、就職状況は大変良好である。

修了者の7割以上が大学院の教育目標を修得したと回答し、彼らの上司は、大半の修了生が教育目標に掲げた力を有していると評価している。これらのことから、本研究科の教育内容は高く評価されていると判断できる。

したがって、観点5-1、観点5-2ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「ITスペシャリストコースの設置による実践的活用力育成教育の質の向上」  
(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度後半より、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の一つとして採択された教育プロジェクト「OJLによる最先端技術適応能力を持つIT人材育成拠点の形成」により、前期課程における研究科共通の履修コースとして「ITスペシャリストコース」を設けている。当コースの教育は、南山大学、愛知県立大学、静岡大学及び企業と協力して行っている。近隣大学が協力することにより、ソフトウェア科学、ソフトウェア工学分野の質の高い授業を提供するとともに、企業との連携により、大学の教員と学生、企業のプロジェクトマネージャと技術者がチームを組んで、現実の問題の解決に取り組む、OJLにより、情報科学の実践的活用能力を育成している。

② 事例2 「後期課程の教育・研究の活性化」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度より、COEプログラムによるRAへの採用や国際会議への派遣援助により、後期課程の教育・研究を活性化した。さらに、複数指導教員制の採用を進め、平成19年度より完全実施するとともに、各専攻で、毎学年次あるいは2年次に中間発表会を開催し、専攻全体で学生の研究の進捗状況を把握しながら、研究を支援する体制を整えた。また、平成19年度より、企業との協定に基づく研究インターンシップを単位認定する制度を設けた。

③ 事例3 「産学連携による教育の推進」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度より、企業との協定に基づく研究インターンシップを実施してきたが、平成19年度より「学外実習」を単位化し、協定に基づく研究インターンシップに加え、企業が募集するインターンシップに対しても、研究科で定めた基準により単位認定する制度を設けた。単位認定のために、実習内容を精査することにより、連携を強めた。また、平成18年度に附属組込みシステム研究センターを設置し、学生が企業との共同研究プロジェクトに参加する機会を増やした。